NOMA 70th Anniversary
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

回　覧			

日経東発第60012813号
2019年6月26日

人　事　課　長
総合政策･企画課長
行政改革推進課長　殿
総　務　課　長
議会事務局長

新規講座

一般社団法人 日本経営協会
理事長　岡島　芳明

NOMA行政管理講座開催（ご案内）／自治体経営・政策・戦略・企画講座

働き方改革の実践的すすめ方

―目前に迫るSociety5.0、未来を拓く自治体のあり方―

＜2019年8月19日(月)・20日(火)＞

拝啓　時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
　本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。
　本講座は「働き方改革」を取り上げるものです。今、就労人口の減少、長時間労働、格差、ニーズに応えきれない就労環境などの問題が顕在化しています。労働生産性の低迷も続いています。多様な人々の能力を生かし、多くの付加価値を生み出せる雇用・労働環境が求められています。
　また、AIやIot、ロボットなどの発展により、「Society5.0」と呼ばれる新しい社会が出現しようとしています。未知の社会への期待と同時に不安も広がっています。働き方改革は、技術の発展に対応するための社会変革の取り組みでもあります。
　自治体の職員の働き方も旧態依然としたままではいられません。住民の暮らしを支え、安心して住み続けられる地域社会をつくるため、変化に柔軟に対応し、これまでにないサービスを次々に生み出す、生産性の高い職員組織が求められています。実現するのは、自らの暮らしと仕事の成果を両立し、いきいきと地域社会に貢献する職員の力です。
　既存人材の育成・活用とともに、民間企業に伍して有為な人材を獲得し、住民の期待に応え続ける組織をつくり上げる。そんな自治体の働き方改革の道筋を考えていきます。
　講師は、職員出身の首長として4期16年間自治体の経営改革と政策実現にあたってこられた前中野区長・田中大輔氏が担当します。
時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申しあげます。　　敬　具

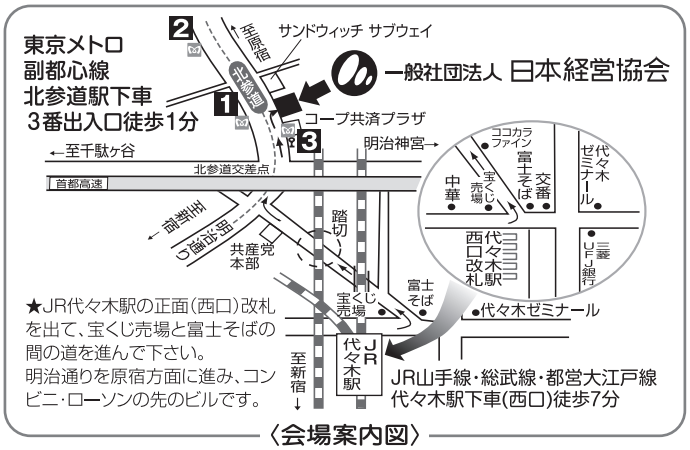
記

日　　時：2019年8月19日(月) 13:00～17:00（12:00から受付）
　　8月20日(火) 10:00～16:00

講　　師：(前)中野区長　田中（たなか）　大輔（だいすけ）氏

会　　場：日本経営協会内専用教室
　　(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

参 加 料：会員(1名)　29,000円
（負担金）　消費税　2,320円　} 31,320円
　　一般(1名)　32,000円
　　消費税　2,560円　} 34,560円



〈会場案内図〉

申込方法：①ＦＡＸまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
　②Ｗｅｂ申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
　・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
　・開催３営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
　・お申込みは開催日の３営業日前までにお願いいたします。
　・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。
入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。
キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前（３営業日前まで）にご連絡下さい。
　開催日の３営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。
　なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。
そ の 他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先
一般社団法人 日本経営協会
（お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9：15～17：15にお願いします）
東京本部　公務研修グループ
〒151-8538　東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL(03)3403-1891(直)　FAX(03)3403-1130
E-mail:tks@noma.or.jp　URL http://www.noma.or.jp

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

★WEBからもお申込みできます！

http://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx

NOMA　講　座　検索

▶プログラム◀

1.働き方改革とは

2.働き方改革の背景
（1）底流としての経済･財政の状況
（2）失われた20年
（3）財政危機の実態

3.第4次産業革命･Society5.0
（1）AI･Iot･スマートロボット等ICTの発達
（2）地域の課題を解決するICT
（3）技術的失業、社内失業と新たに生まれる仕事

4.働き方改革がめざすもの
（1）労働人口の確保
（2）労働生産性の向上
（3）新たな成長ステージを創り出すマネージメント改革

5.自治体の働き方改革1
（1）自治体をめぐる環境の変化
（2）これまでの自治体の改革の歩み
（3）自治体職員の働き方

6.自治体の働き方改革2
―未来志向で行うべき改革のイメージ

7.働き方改革実行計画に盛り込むべきこと
（1）職員の長時間勤務の解消
（2）職場のコミュニケーション･チームワークの再構築
（3）政策･方針等の意思決定プロセスの改革
（4）業務見直し･ICT活用による能率向上、改善、負荷の低減
（5）業務委託･民営化･専門職非常勤等の活用などの推進
（6）人材育成･評価･処遇のあり方の見直し

8.補論･働き方改革と公務員制度の今後

◆研修は講義中心ではありますが、簡単なグループ討議を行い参加型で考える機会も作っていきます。

講師紹介

田中　大輔 氏　(前)中野区長

昭和 52 年　中央大学文学部卒業。
同　年　中野区入区、広報担当や労務担当、地域福祉担当等の職を経て、交通対策課長、健康課長、介護保険準備課長、行政改革課長を歴任。
平成 13 年　中野区退職。
平成 14 年　中央大学大学院経済学研究科入学、公共経済学を専攻。
同　年　中野区長に就任。
平成 18 年　中央大学大学院経済学研究科修了。
平成 28 年　東京女子大学非常勤講師、総合教養科目「自治と行政」を担当。現在も継続中。
平成 30 年　中野区長退任(4期在任)。以降、自治体経営、都市政策の研究に従事。

中野区長として、「目標と成果による管理」で区政経営を改革。基金の増加、債務の削減など財政を再建。地域支え合い、防災、まちづくりなどの施策を推進し、大企業や大学の誘致で昼間人口を増加させるなど、地域の多様な課題解決を実現。

講座申込み：ＦＡＸ（03）3403-1130

60012813 『働き方改革の実践的すすめ方』参加申込書

※NOMA記入

2019.8/19～20　□会員　□一般（該当欄にレ印）

役所名		電　話	（　）	内線	＜ご連絡担当者＞	
		ＦＡＸ	（　）		所属	
所在地	〒				フリガナ 氏名	
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名		経験年数	年 ケ月	メールアドレス
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名		経験年数	年 ケ月	＜通信欄＞
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名		経験年数	年 ケ月	

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理　②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内
②がご不要の場合は□にチェックしてください。―― □不要

（経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください）